

令和3・4年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について

独立行政法人都市再生機構中部支社における令和3・4年度建設コンサルタント等業務希望調査を次のとおり実施します。

本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの間（最大2か年分）の指名の基礎資料とします。

各本部等で行う指名競争入札については、令和3年3月以降順次、電子入札システムによる入札手続に移行いたします。希望調査資料提出者の皆様におかれましては、あらかじめ電子入札ICカードをご用意の上、利用者登録をお願いいたします。利用者登録方法等につきましては、当機構「電子入札」のページをご参照ください（<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>）。

1 調査対象業務区分等

- (1) 中部支社において、令和3年7月1日（木）以降、指名競争入札により発注が見込まれる建設コンサルタント等業務に係る業務区分（別掲）を対象とします。
- (2) 調査は建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

2 調査資料の提出要件

当機構中部地区における令和3・4年度の測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格（以下、「競争参加資格」という。）の認定を受け、当支社が業務区分毎に定める要件（地理的条件・技術的適性）を満たしている者とします。

なお、令和3・4年度の競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付業務区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料の作成要領の交付

調査資料は当本部ホームページからのダウンロードにより令和3年5月17日（月）から交付します。

4 調査資料の受付

調査資料は、希望する業務区分ごとに作成し、提出が必要です。

- (1) 定期受付

受付方法 簡易書留による郵送 持ち込みによる提出は不可

受付期間

令和3年5月24日(月)から令和3年6月4日(金)まで(必着)

送付場所

〒460-8484

愛知県名古屋市中区錦3丁目5番27号錦中央ビル

独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部経理課

複数の業務区分について調査資料を提出する場合は、業務区分ごとに調査資料(調査票及び添付資料)をクリップ止めしてください。

(2) 追加受付(随時)

受付方法

簡易書留による郵送 持ち込みによる提出は不可

受付期間

令和3年7月1日(木)から令和5年3月31日(金)まで

送付場所

(1) と同じ

(3) 調査資料に関するヒアリング等

業務実績の確認等のため、ヒアリング等を行うことがあります。

5 その他

(1) この調査は、調査対象業務の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

(2) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし、指名停止要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

(3) 提出された調査資料は、原則として返却しません。

(4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以上

希望調査の作成要領及び希望調査区分表等に関する問合せ先

業種区分	業務区分	担当部署	電話番号
建築設計	建築設計	住宅経営部 ストック技術課	052-968-3248
	建築積算		
	改修建築設計		052-968-3159
	耐震改修設計		052-968-3254
	保全建築設計	052-968-3159	
	保全電気設備設計	住宅経営部 設備技術課	052-968-3265
	保全機械設備設計		052-968-3260
	新規設備設計		
建築監理	建築工事監理	住宅経営部 工務・検査課	052-968-3269
	保全建築工事監理（全般）		
	保全建築工事監理（住棟改修）		
	保全電気設備工事監理	住宅経営部 設備技術課	052-968-3164
	保全機械設備工事監理	052-968-3262	
土木設計	土木設計（居住環境整備）	住宅経営部 環境整備課	052-968-3257
	保全土木設計		
	造園設計（居住環境整備）		
	保全造園設計		
土木監理	土木工事監理	住宅経営部 環境整備課	052-968-3257
	保全土木工事監理		
	造園工事監理		
	保全造園工事監理		
測 量	測量	住宅経営部 環境整備課	052-968-3257
補 償	事業損失補償		
調 査	土壌調査		

《その他一般事項に関する問合せ先》：総務部経理課 052-968-3314

令和3・4年度 建設コンサルタント等業務希望調査資料

資料目次

	ページ
建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領	1 ~ 8
調査票様式・記入例	
【様式1】建築設計	9 ~ 10
【様式2】建築積算	11 ~ 12
【様式3】改修建築設計	13 ~ 14
【様式4】耐震改修設計	15 ~ 16
【様式5】保全建築設計	17 ~ 18
【様式6】保全電気及び保全機械設備設計	19 ~ 20
【様式7】新規設備設計	21 ~ 22
【様式8】建築工事監理	23 ~ 24
【様式9】保全建築工事監理（全般）	25 ~ 26
【様式10】保全建築工事監理（住棟改修）	27 ~ 28
【様式11】保全電気及び保全機械設備工事監理	29 ~ 30
【様式12】土木設計（居住環境整備）	31 ~ 32
【様式13】保全土木設計	33 ~ 34
【様式14】造園設計（居住環境整備）	35 ~ 36
【様式15】保全造園設計	37 ~ 38
【様式16】土木工事監理	39 ~ 40
【様式17】保全土木工事監理	41 ~ 42
【様式18】造園工事監理	43 ~ 44
【様式19】保全造園工事監理	45 ~ 46
【様式20】測量	47 ~ 48
【様式21】事業損失補償	49 ~ 50
【様式22】土壌調査	51 ~ 52

HPに別掲の「令和3・4年度建設コンサルタント等業務希望調査の実施について(令和3年5月)」及び「調査対象業務区分表(. 保全設計)・(. 新規設計)・(. 工事監理)・(. その他)」を必ずお読みいただいたうえで資料を作成してください。

建設コンサルタント等業務希望調査の作成要領

建設コンサルタント等業務希望調査資料（以下「調査資料」という。）については、当本部における事業見込みを基に、「令和3・4年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務競争参加資格」の認定を受けた者から、建設コンサルタント等業務希望を調査するもので、以下の点に留意し、作成してください。

なお、地理的条件及び技術的適性については、それぞれ提出を希望する本部等が調査対象業務区分表により定める条件をよく確認した上で資料を作成してください。

1 調査資料の提出について

(1) 調査資料の受付は、本部等ごとに行います。

また、調査資料は業務区分ごととしていますので、複数の本部等又は複数の業務区分に希望する場合は、それぞれの事務所・業務区分ごとに作成し、提出してください。

(2) 調査資料は、業務区分等により異なりますので、「提出書類一覧」により確認の上、提出してください（チェック欄を使用し、書類に不足がないようご注意ください。）

また、複数の事務所に調査資料を提出する場合など、同一の調査票が複数必要なときは、コピー機で複写するか、パソコン等で同様式を作成して対応してください。

(3) 添付資料を含め、調査資料はすべてA4サイズで作成してください。

2 本店、支店及び営業所等所在地について

(1) 希望する業務区分に対応する地理的条件に定める条件を満たす本店、支店及び営業所等（以下「本店等」という。）が複数ある場合は、当該本店等のうち、いずれか1つを記入してください。

(2) (1) 以外で、地理的条件（技術的適性）に定める条件を満たす実績がある場合は、提出を希望する本部の最寄りの本店等を記入してください。

(3) 地理的条件で「特に要件なし」により希望する場合は、提出を希望する本部等の最寄りの本店等を記入してください。

なお、(1)～(3)いずれの場合も、単なる作業場、資材置場等は記入できません。

当該業務区分において業務委託契約を締結する本店等については、上記(1)から(3)に関わらず、建築士法等関係法令に定める届出等、適切な措置を講じていること。

3 技術者の配置状況等について

各区分表に定めた必要な資格要件を満たす者の総数として、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21有資格者数」において申請した人数を記入してください。

4 過去5年間、過去10年間又は15年間における実績について

(1) 提出を希望する本部等が技術的適性に定める要件を満たす実績を対象として記入してください。

(2) 実績は、調査資料の提出日の属する年度の前年度末までに完了している建設コンサルタント等業務が対象となりますが、個別業務の規模等により相応の実績の有無を確認して指名の基礎資料とするため、(1)の区分で複数の実績がある場合は、最も金額の高いものを記入してください（共同企業体としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限ります。）。

(3) 1 実績に記入した建設コンサルタント等業務については、元請としての実績であることが証明できる書類（例：業務請負契約書の表紙（鑑）等）の写しを添付してください。

なお、当機構住まいセンターの管理業務受託者から受注した建設コンサルタント等業務は、当機構からの受注業務とみなします。

(3) 2 技術的適正において下請の業務実績を認める業務区分で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請業務の一部の業務範囲、内容が証明できる書類等の写しを添付してください。

(4) 過去5年間（10年間、15年間）とは、調査資料の提出日の属する年度の前年度から過去5年度分（10年度分、15年度分）とします。

<過去5年間の場合>

定期受付（2年ごと）

平成28年4月1日から令和3年3月31日まで

追加受付（随時）

令和3年度中の受付：平成28年4月1日から令和3年3月31日まで

令和4年度中の受付：平成29年4月1日から令和4年3月31日まで

< 過去10年間の場合 >

定期受付（2年ごと）

平成23年4月1日から令和3年3月31日まで

追加受付（随時）

令和3年度中の受付：平成23年4月1日から令和3年3月31日まで

令和4年度中の受付：平成24年4月1日から令和4年3月31日まで

< 過去15年間の場合 >

定期受付（2年ごと）

平成18年4月1日から令和3年3月31日まで

追加受付（随時）

令和3年度中の受付：平成18年4月1日から令和3年3月31日まで

令和4年度中の受付：平成19年4月1日から令和4年3月31日まで

(5) その他、技術的適性欄に記載されている内容について、証明できる資料を添付してください。

(6) 添付資料等に関して、原本の提示や資料の追加を求めることがあります。

5 電子入札対応可否の確認

当機構で一般競争入札等において導入している、電子入札システムへの対応状況について回答してください。当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認ください。

(コアシステム対応民間認証局一覧 <https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

対応認証局のICカードを既に保有している場合は「1対応可」を、ICカードを保有していない場合は「2対応不可」を選択してください。

6 入札担当者等のアドレスについて

入札時に連絡が取れる電子入札担当者及び電送により仕様書交付等を行う場合に

宛先とする入札担当者のメールアドレスを記入してください（同一担当者でも可。）
上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。

7 その他

(1) 本調査は、次回の定期受付による建設コンサルタント等業務希望調査の実施までの建設コンサルタント等業務請負（委託）契約に係る競争参加者の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者への指名を約束又は予定するものではありません。

(2) 今回調査の追加受付については、令和3年7月から随時で行う予定としています。詳細については、改めて掲示等でお知らせします。

(3) 調査資料の作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とします。

(4) 調査対象業務区分によっては、建設コンサルタント等業務の発注が無い場合があります。

(5) 会社更生法又は民事再生法の手続を申し立てている者も調査資料を提出できますが、競争参加資格に係る再審査で認定されるまでは、基礎資料としません。

(6) 営業停止中又は指名停止中の者も調査資料を提出できますが、当該停止期間中は基礎資料としません。

(7) 選定された業者のうち、機構が定めるところにより評価を行った業務成績（以下「業務成績」という。）において60点未満の業務成績の通知を受けた者については、当該業務成績の通知日から起算して1年を経過する日までの間、基礎資料としません。

通知される業務成績評定通知表に記載の業務評定点 総合点を指します。

(8) 提出された調査資料に虚偽の記載がある場合は、当該資料を無効とし、指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

なお、虚偽の記載により調査資料を提出し、受注した建設コンサルタント等業務がある場合には、当該建設コンサルタント等業務は実績として認めません。

(9) 提出された調査資料は返却しません。ただし、受付後、調査非対象者と判明した場合は、その旨を通知し、資料を返却します。

(10) 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）の施行により、当機構が取得した文書（例：建設コンサルタント等業務希望調査提出資料など）は、開示請求者（例：会社、個人など「法人・個人」を問わない。）

から請求があった場合には、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となります。

(11) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者は、調査資料を提出できません。

以 上

提出書類一覧

このチェックシートで確認のうえ、提出してください

業務区分	提出書類	チェック欄	
各業務共通	(1) 業種区分 [] に係る調査票		
	(2) 令和3・4年度有資格者名簿の写し		
	(3)-1 業務実績について、契約書若しくは内容が確認できる書類の写し（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）		
	(3)-2 技術的適性において下請の業務実績を認める業務区分で、下請としての実績を記入する場合は、元請との契約書等（例：請書等）の写し及び元請業務の一部の業務範囲、内容が証明できる書類等の写し		
	(4) 業務実績が共同企業体としての実績である場合は、出資比率が20%以上であることが確認できる協定書等証明書の写し		
建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも2名の一級建築士免許証の写し		
建築積算	建築コスト管理士又は建築積算士登録証明書の写し		
改修建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも2名の一級建築士免許証の写し		
耐震改修設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも2名の一級建築士免許証の写し		
	(3)-1 業務実績について、契約書若しくは内容が確認できる書類の写し（例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）		
	(3)-2 評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写し		
保全建築設計	(1) 一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2) 少なくとも2名の一級建築士免許証の写し		
保全電気設備設計	(1) 建築設備士合格証明書の写し		
	(2)	設備設計一級建築士登録書	し 証 有 い 明 資 ず す 格 れ る 者 か 写 を の
		電気主任技術者免状	
		電気工事施工管理技士合格証明書	
		消防設備士（甲種）免状	
技術士（電気電子部門）登録書			
(3) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し			
(4) 一級建築士事務所登録書されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し			
保全機械設備設計	(1) 建築設備士合格証明書の写し		
	(2)	設備設計一級建築士登録書	し 証 有 い 明 資 ず す 格 れ る 者 か 写 を の
		管工事施工管理技士合格証明書	
		消防設備士（甲種）免状	
		技術士（機械部門又は衛生工学部門）登録書	
(3) 一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し			
(4) 一級建築士事務所登録書されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し			

業務区分	提出書類		チェック欄
新規設備設計	(1)建築設備士合格証明書の写し		いずれかの有資格者を証明する写し
	(2)	設備設計一級建築士登録書	
		管工事施工管理技士合格証明書	
		電気主任技術者免状	
		電気工事施工管理技士合格証明書	
消防設備士（甲種）免状			
技術士（機械部門、衛生工学部門又は電気電子部門）登録書			
(3)一級建築士事務所登録されている場合のみ、登録書の写し			
(4)一級建築士事務所登録書されている場合のみ、設備設計一級建築士の有無について確認できる証拠書類の写し			
建築工事監理	(1)一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2)少なくとも2名の一級建築士免許証の写し		
保全建築工事監理（全般）	(1)一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2)少なくとも2名の一級建築士免許証の写し		
保全建築工事監理（住棟改修）	(1)一級建築士事務所登録証の通知書等の写し		
	(2)少なくとも2名の一級建築士免許証の写し		
保全電気設備工事監理	(1)	設備設計一級建築士登録書	し証有い明資不格れる者か写をの
		電気主任技術者免状	
		電気工事施工管理技士合格証明書	
建築設備士合格証明書			
技術士（電気電子部門）登録書			
(2)「建築設備士」、「設備設計一級建築士、技術士の資格取得後2年以上継続している者」、又は、「電気主任技術者資格取得後2年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を2年以上継続している者」を管理技術者として配置できることが確認できる証明書の写し。			
保全機械設備工事監理	(1)	設備設計一級建築士登録書	し証有い明資不格れる者か写をの
		管工事施工管理技士合格証明書	
		建築設備士合格証明書	
技術士（機械部門又は衛生工学部門）登録書			
(2)「建築設備士」、又は、「設備設計一級建築士、技術士、1級管工事施工管理技士の資格取得後2年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を2年以上継続している者」を管理技術者として配置できることが確認できる証明書の写し。			
土木設計（居住環境整備）	技術士登録等証明書（総合技術監理部門又は建設部門）又はRCCM登録証の写し		
保全土木設計	技術士登録等証明書（総合技術監理部門又は建設部門）又はRCCM登録証の写し		
造園設計（居住環境整備）	<ul style="list-style-type: none"> 技術士登録等証明書（総合技術監理部門又は建設部門（都市及び地方計画又は建設環境））又はRCCM（造園又は都市計画及び地方計画）登録証の写し 国の建設コンサルタント登録「造園部門」登録証の写し 		
保全造園設計	<ul style="list-style-type: none"> 技術士登録等証明書（総合技術監理部門又は建設部門（都市及び地方計画又は建設環境））又はRCCM（造園又は都市計画及び地方計画）登録証の写し 国の建設コンサルタント登録「造園部門」登録証の写し 		

業務区分	提出書類	チェック欄
土木工事監理	(1) 1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書の写し	
	(2) 管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類。	
保全土木工事監理	(1) 1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書の写し	
	(2) 管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類。	
造園工事監理	(1) 1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書	
	(2) 管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類。	
保全造園工事監理	(1) 1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書	
	(2) 管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類。	
測量	測量士登録証明書の写し	
事業損失補償	補償業務管理士又は一級建築士の有資格者の写し	
土壌調査	(1) 土壌汚染対策法に基づく「指定調査機関」の登録があることが証明できる書類の写し	
	(2) 計量士登録証（環境計量士（濃度関係））の写し	

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **建築設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	一級建築士	一級建築士事務所登録
		あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所
〔記入者名〕	設計 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
建築設計	建築設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3

一級建築士事務所登録
あり なし

注意：

・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
 ・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	建築設計	名古屋	〇〇住宅建築工事 実施設計業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	20	H21.4.1~ H22.1.30
地域外								

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 (対応可)	2 対応不可
---------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	建築積算	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	建築コスト管理士	建築積算士
総数		

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) ・積算業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：契約書、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・建築コスト管理士登録証明書又は建築積算士の登録証明書を添付してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇積算事務所
〔記入者名〕	積算 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **建築積算** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	建築コスト管理士	建築積算士
総数		2

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	建築積算	名古屋市	〇〇住宅建築工事 積算業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇m ² 構造：RC 6階建	6	H21.12.1~ H22.3.31
地域外								

(注意) ・積算業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：契約書、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・建築コスト管理士登録証明書又は建築積算士の登録証明書を添付してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	改修建築設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	一級建築士	一級建築士事務所登録
		あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・新築設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。
・保全・改修工事の設計実績については、改修内容・工種等を簡潔に記載してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所
〔記入者名〕	改修 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **改修建築設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり **なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	建築設計	名古屋市	〇〇住宅建築工事 実施設計業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	20	H23.4.1~ H24.1.30
地域外	改修建築設計	●●県	〇〇団地中層エレベーター 設置工事設計業務	都市機構	元請	〇〇団地中層EV設置 〇棟 〇基	10	H24.6.1~ H25.1.30

(注意) ・設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)
・新築設計業務実績については、業務概要に構造型式・階数は必ず記載してください。
・保全・改修工事の設計実績については、改修内容・工種等を簡潔に記載してください。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/1rmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分	
建築設計	耐震改修設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	一級建築士	一級建築士事務所登録
		あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) ・元請が条件となっている設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TEGRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類) また、評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写しも合わせて提出すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	(株)〇〇設計事務所
〔記入者名〕	耐震 太郎
〔連絡先〕	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** — 業務区分 **耐震改修設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士
総数	3月

一級建築士事務所登録
あり・**なし**

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	耐震改修設計	名古屋市	〇〇住宅耐震改修工事 実施設計業務	都市機構	元請	〇〇共同住宅 〇〇㎡ 構造：RC 6階建	10	H23.8.1~ H24.1.30
地域外	耐震改修設計	●●市	市立●●小学校耐震 改修工事実施設計業務	●●市	元請	病院棟 〇〇㎡、■●による 評定評価取得済み	10	H23.8.1~ H24.1.30

(注意) ・元請が条件となっている設計業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付してください。(例：TEGRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類) また、評定取得済み業務にあっては、第三者機関による評定書の写しも合わせて提出すること。

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/1rmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
建築設計	保全建築設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意: ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	FAX番号
	電話番号		

3 技術者の配置状況

総数	一級建築士	一級建築士事務所登録
		あり・なし

注意:
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間に於ける元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇設計事務所
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
建築設計	保全建築設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇		
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	3	あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全建築設計	知多市	〇〇外壁補修設計	都市機構	元請	外壁補修設計	3	H23.5.1~ H23.9.30
	保全建築設計	名古屋 市	市営〇〇住宅外壁修繕設計	名古屋市	元請	外壁修繕設計	5	H24.2.1~ H24.8.31
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 (対応可) 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築設計** ———— 業務区分 **保全設備設計** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地
	電話番号	FAX番号

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士			

資格者数を記載

あり・なし 注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で開んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分 [建築設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
[記入者名]	〇〇 一郎
[連絡先]	052-000-0000
[登録番号]	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	資格名1	資格名2	資格名3	資格名4
〇	〇	〇	〇	〇	〇

資格者数を記載

一級建築士事務所登録
 あり なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	〇〇設備設計	名古屋市	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	都市機構	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
	〇〇設備設計	三重県〇〇市	〇〇団地区〇〇設備改修工事設計業務	〇〇市	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の改修工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇
地域外	〇〇設備設計	東京都港区	〇〇団地〇〇設備修繕工事設計業務	東京都	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇〇

10

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 新規設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士				
----	-------	--	--	--	--

資格者数を記載

一級建築士事務所登録 あり・なし	注意： ・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。 ・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。
---------------------	---

4 過去15年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で開んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔建築設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築設計	業務区分 新規設備設計	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	資格名1	資格名2	資格名3	資格名4
〇	〇	〇	〇	〇	〇

資格者数を記載

一級建築士事務所登録
あり なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去15年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	新規設備設計	名古屋市	〇〇団地設備設計業務	都市機構	元請	新築〇棟〇戸における電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇
	新規設備設計	岐阜県〇〇市	〇〇団地工区設備設計業務	〇〇市	元請	新築〇棟〇戸における電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇
地域外	新規設備設計	大阪府〇〇市	〇〇団地工区設備設計業務	〇〇市	元請	新築〇棟〇戸における電気、機械設備設計	〇〇	HO.〇.〇〇~ HO.〇.〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請/下請であることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請/下請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で開んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **建築工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書の写しを添付してください。

4 過去15年間ににおける元請け業務実績(記載は二件のみ)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **建築工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	2	あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去15年間ににおける元請け業務実績(記載は二件のみ)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	建築工事監理	江南市	〇〇団地〇号棟建築工事監督業務	都市機構	元請	共同住宅建設工事(RC造6F50戸)	8	H22.5.1~ H23.9.30
地域外	建築工事監理	名古屋市	〇〇住宅〇号棟建築工事監督業務	名古屋市	元請	共同住宅建設工事(RC造10F120戸)	9	H21.2.1~ H23.8.31

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 (対応可) 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** ———— 業務区分 **保全建築工事監理 (全般)** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書の写しを添付してください。

4 過去10年間ににおける元請け業務実績（記載は一件のみ）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **保全建築工事監理(全般)** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	2	あり・なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間ににおける元請け業務実績(記載は一件のみ)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全工事監理	江南市	〇〇外壁修繕工事監督業務	都市機構	元請	居住中住棟の外壁修繕工事(RC造100戸)	3	H23.5.1~ H23.9.30
地域外	保全工事監理	名古屋市	〇〇屋根防水修繕工事監督業務	名古屋市	元請	居住中住棟の屋根防水工事(RC造40戸)	5	H24.2.1~ H24.8.31

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 (対応可) 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 建築監理	業務区分 保全建築工事監理 (住棟改修)	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

一級建築士	一級建築士事務所登録	注意： ・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。 ・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。
総数	あり・なし	

4 過去10年間ににおける元請け業務実績（記載は一件のみ）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** — 業務区分 **保全建築工事監理(住棟改修)** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	一級建築士	一級建築士事務所登録
総数	2	あり・なし <input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし

注意：
・一級建築士の有資格者を2名以上有すること。なお有資格者の少なくとも2人の一級建築士免許証の写しを添付してください。
・一級建築士事務所登録があること。なお建築士事務所登録の通知書等の写しを添付してください。

4 過去10年間ににおける元請け業務実績(記載は一件のみ)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全工事監理	江南市	〇〇エレベーター設置工事監督業務	都市機構	元請	居住中住棟のエレベーター設置工事(RC造100戸)	3	H23.5.1~ H23.9.30
地域外	保全工事監理	名古屋市	〇〇耐震改修工事監督業務	名古屋市	元請	居住中住棟の耐震改修工事(RC造40戸)	5	H24.2.1~ H24.8.31

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** ———— 業務区分 **保全設備工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士				

資格者数を記載

あり・なし 注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で開んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔建築監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **建築監理** ———— 業務区分 **保全設備工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇—〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	建築設備士	資格名1	資格名2	資格名3	資格名4
〇	〇	〇	〇	〇	〇

資格者数を記載

一級建築士事務所登録
あり・なし

注意：
・一級建築士事務所登録がある場合は、登録の通知書等の写しを添付してください。
・設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有し、設備設計一級建築士免許証の写しを添付してください。

4 過去10年間における実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	〇〇設備工事監理	名古屋	〇〇団地〇〇設備修繕工事監理業務	都市機構	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事監理	〇〇	HO.〇.〇〇~HO.〇.〇〇
	〇〇設備工事監理	三重県〇〇市	〇〇団地工区〇〇設備改修工事監督業務	〇〇市	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の改修工事監督	〇〇	HO.〇.〇〇~HO.〇.〇〇
地域外	〇〇設備工事監理	東京都港区	〇〇団地〇〇設備修繕工事監理業務	東京都	元請	既設〇棟〇戸における〇〇設備〇〇基の修繕工事監理	〇〇	HO.〇.〇〇~HO.〇.〇〇

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で開んでください。

1 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **土木設計** — 業務区分 **土木設計（居住環境整備）**（調査票は、業務区分毎に作成してください。）

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM

注意
技術士（総合技術監理部門・建設部門）又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。各有資格者は少なくとも1名の技術士登録証又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内								
地域外								

（注意） 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（確認できる書類例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

（注意） 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
（コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>）

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください（複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。）。

（電子入札）
（仕様書交付等）

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **土木設計** — 業務区分 **土木設計（居住環境整備）**（調査票は、業務区分毎に作成してください。）

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇		
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM
	1	3

注意
技術士（総合技術監理部門・建設部門）又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。各有資格者は少なくとも1名の技術士登録証又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	土木設計	名古屋市	〇〇団地土木実施設計	都市機構	元請	整地設計 A=1ha 道路設計 L=800m	7	H21.7.1~ H22.1.31
	土木設計	愛知県〇〇市	〇〇団地工区土木実施設計	〇〇市	元請	排水設計 φ150 L=300m 駐車場設計 100台	5	H23.6.1~ H23.12.20
地域外								

（注意）業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（確認できる書類例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

（注意）当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
（コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>）

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください（複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。）。

（電子入札）
（仕様書交付等）

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全土木設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意: ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM

注意
技術士(総合技術監理部門・建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。各有資格者は少なくとも1名の技術士登録証又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全土木設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意:

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇		
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM
	2	2

注意

技術士(総合技術監理部門・建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。各有資格者は少なくとも1名の技術士登録証又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全土木設計	江南市	〇〇環境整備設計	都市機構	元請	駐車場設計、污水管設計、通路設計	3	H23.5.1~ H23.9.30
	保全土木設計	名古屋市	〇〇住宅駐車場実施設計	名古屋市	元請	駐車場設計、雨水設計	5	H24.2.1~ H24.8.31
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例:TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木設計	業務区分 造園設計 (居住環境整備)	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	--------------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	FAX番号
	電話番号		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM

注意：技術士（総合技術監理部門・建設部門（都市及び地方計画、建設環境））又はRCCM（造園、都市計画及び地方計画）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去15年間における元請け業務実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内								
地域外								

（注意） 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（確認できる書類例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

（注意） 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
（コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>）

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください（複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。）。

（電子入札） （仕様書交付等）

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

（中部支社）

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料（及び添付書類）の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **土木設計** — 業務区分 **造園設計（居住環境整備）**（調査票は、業務区分毎に作成してください。）

機構の建設工事登録

あり なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇—〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇		
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM
	2	2

注意：技術士（総合技術監理部門・建設部門（都市及び地方計画、建設環境））又はRCCM（造園、都市計画及び地方計画）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去15年間における元請け業務実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	造園設計	豊明市	〇〇環境整備設計	都市機構	元請	園路広場設計、植栽設計	8	H20.5.1～ H20.9.30
	造園設計	名古屋市	〇〇住宅植栽実施設計	名古屋市	元請	通路設計、植栽設計	5	H23.2.1～ H23.8.31
地域外								

（注意）業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。（確認できる書類例：TECRIS（テクリス）登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類）

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 2 対応不可

（注意）当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
（コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>）

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください（複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。）。

（電子入札）
（仕様書交付等）

業種区分 [土木設計] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全造園設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意: ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM

注意：技術士（総合技術監理部門・建設部門（都市及び地方計画、建設環境）又はRCCM（造園、都市計画及び地方計画）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木設計〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株) 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	0000000

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
土木設計	保全造園設計

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意:

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	技術士	RCCM
	2	2

注意：技術士（総合技術監理部門・建設部門（都市及び地方計画、建設環境））又はRCCM（造園、都市計画及び地方計画）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の技術士登録等証明書又はRCCM登録証を添付してください。

4 過去10年間における元請け業務実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内	保全造園設計	江南市	〇〇環境整備設計	都市機構	元請	駐車場設計、汚水管設計、通路設計	3	H23.5.1~ H23.9.30
	保全造園設計	名古屋市	〇〇住宅駐車場実施設計	名古屋市	元請	駐車場設計、雨水設計	5	H24.2.1~ H24.8.31
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 土木工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士	注意：1級土木施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。
総数			

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **土木監理** ———— 業務区分 **土木工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし** 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士
総数	2	2

注意：1級土木施工管理技士又は技術者(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門)の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書(1級土木施工管理技士)又は技術士(建設部門)登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去15年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	土木工事監理	愛知県	21-アーバンラフレ〇〇 基盤整備工事監督業務	都市機構	元請	建物解体5棟、 整地、擁壁工事等の監督	6	h21.4.15 ~h21.12.31
地域外	土木工事監理	大阪府	20-〇〇住宅土木工事監 督業務	大阪府住宅供 給公社	元請	整地、道路、下水、駐車 場等土木施設工事の監督	4	h20.5.15 ~h21.1.31

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 保全土木工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士
総数		

注意：1級土木施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級土木施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 保全土木工事監理
--------------	------------------

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり <input type="radio"/>	なし <input checked="" type="radio"/>
--------------------------	-------------------------------------

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	1級土木施工管理技士	技術士
総数	3	

注意：1級土木施工管理技士又は技術者(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門)の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書(1級土木施工管理技士)又は技術士(建設部門)登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全土木工事監理	江南市	〇〇土木修繕等工事監督業務	都市機構	元請	駐車場工事、污水管工事、通路工事の監督	5	H23.12.1~ H24.6.30
	保全土木工事監理	名古屋	〇〇住宅駐車場増設工事監督業務	名古屋市	元請	駐車場工事、雨水排水工事の監督	7	H23.10.1~ H24.7.30
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可 <input checked="" type="radio"/>	2 対応不可 <input type="radio"/>
--	------------------------------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 造園工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	----------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	1級造園施工管理技士	技術士
総数		

注意：1級造園施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去15年における業務実績（請負金額の高額なものから、極力記入してください。）

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額 (百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **土木監理** — 業務区分 **造園工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	1級造園施工管理技士	技術士
総数	3	

注意：1級造園施工管理技士又は技術者(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書(1級造園施工管理技士)又は技術士(建設部門)登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去15年における業務実績(請負金額の高額なものから、極力記入してください。)

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	造園工事監理	豊明市	〇〇造園工事監督業務	都市機構	元請	園路広場工事、植栽工事の監督	7	H23.12.1~ H24.6.30
	造園工事監理	名古屋市	〇〇公園新設工事監督業務	名古屋市	元請	園路通路工事、植栽工事の監督	5	H23.10.1~ H24.7.30
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請け/下請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TEORIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請け/下請けであること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分 [土木監理] に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
[記入者名]	
[連絡先]	
[登録番号]	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 土木監理	業務区分 保全造園工事監理	(調査票は、業務区分毎に作成してください。)
--------------	------------------	------------------------

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

	1級造園施工管理技士	技術士
総数		

注意：1級造園施工管理技士又は技術者（建設部門）のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士（建設部門）の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書（1級造園施工管理技士）又は技術士（建設部門）登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔土木監理〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **土木監理** 業務区分 **保全造園工事監理** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・**なし** 注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 -〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

	1級造園施工管理技士	技術士
総数	3	

注意：1級造園施工管理技士又は技術者(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。少なくとも1人の1級技術検定合格証明書又は技術士登録等証明書を添付してください。

管理技術者として配置できる、1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者の、1級技術検定合格証明書(1級造園施工管理技士)又は技術士(建設部門)登録等証明書及び実務経験、業務統括管理を継続していることを示す書類を添付してください。

4 過去10年における業務実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	保全造園工事監理	江南市	〇〇土木修繕等監督業務	都市機構	元請	園路広場工事、植栽工事の監督	5	H23.12.1~ H24.6.30
	保全造園工事監理	名古屋市	〇〇住宅植栽工事監督業務	名古屋市	元請	園路通路工事、植栽工事の監督	7	H23.10.1~ H24.7.30
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 **対応可** 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔測量〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 — 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	測量士

注意
測量士の有資格者を1名以上有するものであること。
有資格者は少なくとも1名の測量士登録証を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 2

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔測量〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分	業務区分
測量	測量

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし

注意：

・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇

3 技術者の配置状況

総数	測量士
	5

注意

測量士の有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の測量士登録証を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	測量	春日井市	〇〇団地用地確定測量	都市機構	元請	A=1.0ha 基準点測量20点、現況測量0.5ha、境界測量18点、境界立会い資料	2	H24.10.1~ H25.3.31
	測量	名古屋市	〇〇住宅境界復元測量	愛知県	元請	基準点測量、境界測量、用地測量、隣接地権者立会い資料作成、土地の登記の調査	4	H24.5.4~ H24.9.15
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。

(コアシステム対応民間認証局一覧

<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔補償〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 補償	業務区分 事業損失補償
------------	----------------

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 技術者の配置状況

総数	補償業務管理士	一級建築士	注意 補償業務管理士又は一級建築士のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の補償業務管理士登録証又は一級建築士免許証を添付してください。

4 過去10年間ににおける実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

1 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記らにて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

業種区分〔補償〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	〇〇コンサルタント(株)
〔記入者名〕	〇〇太郎
〔連絡先〕	営業部 052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 **補償** — 業務区分 **事業損失補償** (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし **なし**

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 —〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇—〇〇		
		電話番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇—〇〇〇—〇〇〇〇		

3 技術者の配置状況

総数	補償業務管理士	一級建築士
	2	4

注意
補償業務管理士又は一級建築士のいずれかの有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の補償業務管理士登録証又は一級建築士免許証を添付してください。

4 過去10年間ににおける実績

実績	業種区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	事業損失補償	愛知県	〇〇団地工区家屋調査業務	都市機構	元請	建物〇〇棟解体に伴う周辺の事前、事後調査	5	H24.4.15~ H24.12.31
地域外	事業損失補償	大阪府	〇〇住宅の解体に伴う家屋調査業務	大阪府住宅供給公社	元請	〇〇住宅の解体に伴う周辺の事前、事後調査	4	H23.5.15~ H24.1.31

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

1 **〇** 対応可 2 対応不可

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札)
(仕様書交付等)

業種区分〔調査〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	
〔記入者名〕	
〔連絡先〕	
〔登録番号〕	

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 — 業務区分 (調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

注意：
・URにおいて建設工事登録がないこと

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	郵便番号	所在地	
	電話番号	FAX番号	

3 指定調査機関の指定

指定年月日	指定番号

4 技術者の配置状況

総数	環境計量士

注意
環境計量士(濃度関係)の有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の環境計量士登録証を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内								
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、○で囲んでください。

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e000001az1-att/lrmph0000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可。上記5にて「2 対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

業種区分〔調査〕に係る調査票

(中部支社)

独立行政法人都市再生機構
中部支社長 殿

この調査資料(及び添付書類)の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

商号又は名称 代表者名	株〇〇調査事務所 〇〇 太郎
〔記入者名〕	〇〇 一郎
〔連絡先〕	052-000-0000
〔登録番号〕	〇〇〇〇〇〇

1 建設コンサルタント業務等希望

業種区分 調査	業務区分 土壌調査
------------	--------------

(調査票は、業務区分毎に作成してください。)

機構の建設工事登録

あり・なし	注意： ・URにおいて建設工事登録がないこと
-------	---------------------------

2 愛知県・岐阜県・三重県における本店、支店及び営業所等所在地

営業所等 名称	本店	郵便番号	〇〇〇 -〇〇〇〇	所在地	愛知県〇〇市〇〇区〇〇-〇〇
		電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	FAX番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

3 指定調査機関の指定

指定年月日	指定番号
H20.04.00	2008-4-****

4 技術者の配置状況

総数	環境計量士	5	注意 環境計量士(濃度関係)の有資格者を1名以上有するものであること。有資格者は少なくとも1名の環境計量士登録証を添付してください。

4 過去10年間における実績

実績	業務区分	履行場所	業務名称	発注機関	元請/下請	業務概要	請負金額(百万円)	工期
地域内	土壌調査	〇〇市	〇〇団地第〇住宅土壌調査	都市機構	元請	〇〇団地の土壌調査業務(敷地面積〇ha)	6	H24.6.1~ H24.12.31
	土壌調査	名古屋市	市営住宅〇〇荘土壌調査	名古屋市	元請	市営住宅〇〇荘の土壌調査業務(敷地面積〇ha)	10	H24.4.1~ H25.3.15
地域外								

(注意) 業務実績については、提出時に元請けであることが証明できる契約書若しくは上記内容が確認できる書類の写しを一部添付して下さい。(確認できる書類例：TECRIS(テクリス)登録証、契約図面、仕様書等のいずれかのうち、業務の元請であること及び業務概要を証明できる書類)

5 電子入札対応可否

・当機構の電子入札システムへの対応状況について、〇で囲んでください。

〇 対応可	2 対応不可
-------	--------

(注意) 当機構の電子入札は、国土交通省等で使用されている「電子入札コアシステム」を使用しており、コアシステム対応認証局が発行するICカードの購入が必要です。対応認証局は下記URLでご確認下さい。
(コアシステム対応民間認証局一覧
<https://www.ur-net.go.jp/order/fehv9e0000001az1-att/lrmhph00000004i3.pdf>)

6 入札担当者等のアドレス

・今後電子入札を行う際や電送による仕様書交付の際、連絡が取れる入札担当者様のアドレスを記入してください(複数記入でも可、上記5にて「2対応不可」を選択した場合でも記入をお願いします。)

(電子入札) (仕様書交付等)

令和3・4年度 建設コンサルタント等業務希望調査区分表

区分表目次

	ページ
調査対象業務区分表（ ．保全設計）	
保全建築設計	1
改修建築設計	1
耐震改修設計	1
保全機械設備設計	2
保全電気設備設計	2
保全土木設計	2
保全造園設計	3
調査対象業務区分表（ ．新規設計）	
建築設計	4
建築積算	4
新規設備設計	5
土木設計（居住環境整備）	6
造園設計（居住環境整備）	6
調査対象業務区分表（ ．工事監理）	
建築工事監理	7
土木工事監理	8
造園工事監理	8
保全建築工事監理（全般）	9
保全建築工事監理（住棟改修）	9
保全機械設備工事監理	9
保全電気設備工事監理	10
保全土木工事監理	10
保全造園工事監理	10
調査対象業務区分表（ ．その他）	
測量	11
事業損失補償	11
土壌調査	11

令和3・4年度調査対象業務区分表
・保全設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(1)保全建築設計	居住中の共同住宅における保全工事に係る設計・積算業務 主な工事 外壁修繕工事（エントランス・共用部改修（簡便なもの）を伴うものを含む） 屋根断熱防水工事 建具等塗装工事 外回り建具改修工事 集会所修繕工事 他	8件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
	(2)改修建築設計	居住中の共同住宅における改修・改良工事、又は複合的な改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 リニューアル等住戸内改修工事 中層エレベーター設置工事 エントランス改修附帯の外壁修繕工事 バリューアップ改修（総合的な団地改修）工事 その他各種工事が複合的又は法申請を伴う改修工事 他	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成23年度以降）に下記の元請としての実績がそれぞれ1件以上あること。 地上6階建て以上の共同住宅の新築設計業務 居住中の共同住宅に係る保全・改修工事の設計業務 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後実務経験3年以上の管理技術者を配置できること。
	(3)耐震改修設計	居住中の共同住宅における主として耐震改修工事に係る基本・実施設計・積算業務	1件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成23年度以降）に下記の実績（については元請としての実績）がそれぞれ1件以上あること。 居住中の共同住宅に係る耐震改修工事の設計業務 耐震改修設計について第三者機関による評価の取得 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後実務経験3年以上の管理技術者を配置できること。

- 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 設計業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者（3）は当該設計業務に係る工事の入札に参加することができない。
- 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の 又は に該当するものをいう。
当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 業務の実績は設計業務によるものに限る（積算業務の実績は認めない）。
- 当該設計業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。
- 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を定めることがある。
- 機構支援業務（事務処理業務・発注等支援業務・設計品質確認等業務）受注者は、当該機構支援業務と直接関係しない者を担当技術者とする。
- 一級建築士の有資格者数は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数が当該人数を満足していること。

令和3・4年度調査対象業務区分表
・保全設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(4)保全機械設備設計	居住中の共同住宅における機械設備保全・改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 給水管修繕工事 排水管修繕工事 給水ポンプ修繕工事 排水ポンプ修繕工事 消防用設備修繕工事 機械式駐車装置修繕工事 中層エレベーター設置工事、耐震改修工事、屋外環境整備工事等に附帯する機械設備改修工事 他	2件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 以下の(1)～(3)のうち、いずれか2つの有資格者をそれぞれ1名以上有するものであること。なお、同一人物がそれぞれの有資格者である場合は1名以上でよい。 (1) 建築設備士 (2) 設備設計一級建築士 (3) 管工事施工管理技士、消防設備士(甲種)、技術士(機械部門又は衛生工学部門)のいずれか 2. 機構又は公的機関からの業務内容に記載した業務について、以下の(1)～(3)のいずれかの実績があること。 (1) 過去10年度以内(平成23年度以降)に元請としての実績が1件以上 (2) 過去10年度以内(平成23年度以降)に下請としての実績が5件以上 (3) 過去5年度以内(平成28年度以降)に下請としての実績が3件以上 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項) ・法申請を伴う設計業務を行う場合、一級建築士事務所登録のある者であること。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。
	(5)保全電気設備設計	居住中の共同住宅における電気設備保全・改修工事に係る設計・積算業務 主な工事 消防用設備修繕工事 自家用電気工作物修繕工事 共用灯設備修繕工事 屋外灯設備修繕工事 内蔵蓄電池修繕工事 動力設備修繕工事 住宅用火災警報器修繕工事 インターホン設備修繕工事 中層エレベーター設置工事、耐震改修工事、屋外環境整備工事等に附帯する電気設備改修工事 他	2件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 以下の(1)～(3)のうち、いずれか2つの有資格者をそれぞれ1名以上有するものであること。なお、同一人物がそれぞれの有資格者である場合は1名以上でよい。 (1) 建築設備士 (2) 設備設計一級建築士 (3) 電気主任技術者、電気工事施工管理技士、消防設備士(甲種)、技術士(電気電子部門)のいずれか 2. 機構又は公的機関からの業務内容に記載した業務について、以下の(1)～(3)のいずれかの実績があること。 (1) 過去10年度以内(平成23年度以降)に元請としての実績が1件以上 (2) 過去10年度以内(平成23年度以降)に下請としての実績が5件以上 (3) 過去5年度以内(平成28年度以降)に下請としての実績が3件以上 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項) ・法申請を伴う設計業務を行う場合、一級建築士事務所登録のある者であること。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。
土木設計	(1)保全土木設計	居住中の共同住宅における土木修繕工事に係る設計・積算業務 主な工事 道路修繕等工事(街渠含む) 排水管路修繕等工事(汚水・雨水) 外柵(堀含む)修繕等工事(造園再整備工事以外のもの) 駐車場修繕等工事 法面・擁壁修繕等工事 橋梁修繕等工事 他	2件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 技術士(総合技術監理部門又は建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年度以内(平成23年度以降)に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。

(2)保全造園設計	居住中の共同住宅における造園修繕工事に係る設計・積算業務 主な工事 通路再整備工事（街渠含む） 広場再整備工事（外柵含む） 遊戯施設再整備工事 園地施設再整備工事 自転車置場再整備工事 ゴミ置場再整備工事 植栽再整備工事 案内板再整備工事 他	3件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 国の建設コンサルタント登録「造園部門」がある者であること。 2. 技術士（総合技術監理部門又は建設部門（都市及び地方計画又は建設環境））又は RCCM（造園又は都市計画及び地方計画）のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年度以内（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
-----------	--	----	---	---

- 1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 2 設計業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者（3）は当該設計業務に係る工事の入札に参加することができない。
- 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の又はに該当するものをいう。
 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 4 業務の実績は設計業務によるものに限る（積算業務の実績は認めない）。
- 5 当該設計業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は認めない。
- 6 別途、業務により配置技術者（再委託可）の配置等、個別の要件を求めることがある。
- 7 機構支援業務（事務処理業務・発注等支援業務・設計品質確認等業務）受注者は、当該機構支援業務と直接関係しない者を担当技術者とする。

令和3・4年度調査対象業務区分表

新規設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(1)建築設計	・複雑な設計等を必要としない賃貸共同住宅(超高層建築物を除く)等の実施設計等に係る業務(同一地区において複数棟の建物を同時期に設計する場合の基本となる住棟以外の建物又は単一用途の建物等) ・管理事務所、集会所及びこれに類する事務所、店舗等小規模施設」の設計等に係る業務	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関において過去15年(平成18年度以降)に業務内容に記載した業務について元請としての実績〔地上6階建以上の共同住宅〕が1件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項(入札時の参加要件等)) ・一級建築士取得後経験年数3年以上の管理技術者を配置できること。 ・構造一級建築士を配置できること(再委託可)。 [総合発注による発注が想定される場合] ・委託に含む職種に応じて必要な主任技術者の配置について記載のこと。
	(2)建築積算	共同住宅等における建築工事に係る積算業務 ・共同住宅建築工事 ・施設建築物建築工事 等	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 建築コスト管理士又は建築積算士の有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関において過去15年(平成18年度以降)に業務内容に記載した業務(数量積算を含む)について元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項(入札時の参加要件等)) ・建築コスト管理士又は建築積算士取得後経験年数5年以上の管理技術者を配置できること。 ・建築コスト管理士又は建築積算士の資格を有する照査技術者を別途配置できること。

- 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 設計等業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者(3)は当該設計等業務に係る工事の入札に参加することができない。
- 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の又はに該当するものをいう。
 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 当該設計等業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は不可とする。
- 機構支援業務(設計品質確認等業務・基盤整備関連業務)受注者は当該地区における図面確認業務を行う者と設計者は異なる担当技術者とする。
- 別途、業務により配置技術者(再委託可)の配置等、個別の要件を求めることがある。
- 一級建築士の有資格者数は、一般競争(指名競争)参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数が当該人数を満足していること。

令和3・4年度調査対象業務区分表

新規設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築設計	(3)新規設備設計	共同住宅等における設備工事に係る設計・積算業務 ・屋内設備工事 ・屋外設備工事 ・小規模施設建築物設備工事 等	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 以下の(1)～(3)のうち、いずれか2つの有資格者をそれぞれ1名以上有するものであること。なお、同一人物がそれぞれの有資格者である場合は1名以上でよい。 (1) 建築設備士 (2) 設備設計一級建築士 (3) 管工事施工管理技士、電気主任技術者、電気工事施工管理技士、消防設備士(甲種) 技術士(機械部門、衛生工学部門又は電気電子部門)のいずれか 2. 機構又は公的機関からの業務内容に記載した業務について、以下の(1)～(3)のいずれかの実績があること。 (1) 過去15年(平成18年度以降)に元請としての実績が1件以上 (2) 過去15年(平成18年度以降)に下請としての実績が5件以上 (3) 過去5年(平成28年度以降)に下請としての実績が2件以上 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項) ・法申請を伴う設計業務を行う場合、一級建築士事務所登録のある者であること。その際、設備設計一級建築士の配置を求める場合がある。

- 1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 2 設計等業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者(3)は当該設計等業務に係る工事の入札に参加することができない。
- 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の 又は に該当するものをいう。
 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 4 当該設計等業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は不可とする。
- 5 機構支援業務(設計品質確認等業務・基盤整備関連業務)受注者は当該地区における図面確認業務を行う者と設計者は異なる担当技術者とする。
- 6 別途、業務により配置技術者(再委託可)の配置等、個別の要件を求めることがある。

令和3・4年度調査対象業務区分表

新規設計

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
土木設計	(1)土木設計(居住環境整備)	共同住宅等に係る土木施設(道路、駐車場、下水道、擁壁、雑工作物等)や建物等解体を複合的に行う土木工事の設計・積算業務	1件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 技術士(総合技術監理部門又は建設部門)又はRCCMのいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関において過去15年(平成18年度以降)に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。
	(2)造園設計(居住環境整備)	共同住宅等(付随する移管公園、緑道等を含む)に係る造園工事の設計・積算業務	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 国の建設コンサルタント登録「造園部門」がある者であること。 2. 技術士(総合技術監理部門又は建設部門(都市及び地方計画又は建設環境))又はRCCM(造園又は都市計画及び地方計画)のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関において過去15年(平成18年度以降)に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。

- 1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 2 設計等業務を実施した場合は、その者と資本若しくは人事面で関係がある者(3)は当該設計等業務に係る工事の入札に参加することができない。
- 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の又はに該当するものをいう。
 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 4 当該設計等業務に係る工事の入札参加、及び下請負人又は資材業者としての参画は不可とする。
- 5 機構支援業務(設計品質確認等業務・基盤整備関連業務)受注者は当該地区における図面確認業務を行う者と設計者は異なる担当技術者とする。
- 6 別途、業務により配置技術者(再委託可)の配置等、個別の要件を求めることがある。

令和3・4年度調査対象業務区分表

・工事監理

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築監理	建築工事監理	共同住宅（超高層建築物を除く、施設との複合建物を含む）又は小規模施設の新築工事に係る工事監理 小規模施設とは（延床面積 7,000㎡未満に限る）	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去15年（平成18年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績（地上6階以上の共同住宅）が2件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続しているものを管理技術者として配置できること。

- 1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（3）は業務を受注することができない。
- 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の又はに該当するものをいう。
 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 4 機構支援業務（工事監督業務（総主任））受注者は当該地区における工事監督業務を行う者と工事監理者は異なる担当技術者とする。
- 5 一級建築士の有資格者数は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数が当該人数を満足していること。

令和3・4年度調査対象業務区分表

工事監理

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
土木監理	土木工事監理	共同住宅等に係る土木施設(道路、駐車場、下水道、擁壁、雑工作物等)や建物等解体を複合的に行う土木工事の監理	1件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去15年(平成18年度以降)に以下に示すいずれかの業務の元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が2件以上あること。 業務内容に記載した業務 既成市街地における土木施設(道路、駐車場、下水道、擁壁、雑工作物等)を複合的に行う土木工事の監理 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項(入札時の参加要件)) ・1級土木施工管理技士又は技術士の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	造園工事監理	共同住宅等(付随する移管公園、緑道等を含む)に係る新規造園工事の工事監理	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去15年(平成18年度以降)に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が2件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項(入札時の参加要件)) ・1級造園施工管理技士又は技術士の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

- 1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者(3)は業務を受注することができない。
- 3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の又はに該当するものをいう。
 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 4 機構支援業務(工事監督業務(総主任))受注者は当該地区における工事監督業務を行う者と工事監理者は異なる担当技術者とする。

令和3・4年度調査対象業務区分表

工事監理

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築監理	保全建築工事監理（全般）	外壁修繕工事、その他これに類する居住中の共同住宅における総合修繕工事の工事監理 総合修繕とは、調査工事又は複数団地を対象とする外壁修繕等大規模修繕工事、若しくは外壁修繕に加えてその他の修繕工事（エントランス改修、屋根防水修繕等）を行う工事をいう	10件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	保全建築工事監理（住棟改修）	既存共同住宅に係る耐震改修工事（スリット設置など簡易なものを除く）、エレベーター設置工事、増築工事及びその他の住棟改修工事に係る工事監理	2件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 一級建築士事務所登録のある者であること。 2. 一級建築士の有資格者を2名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績（RC造又はSRC造に限る）が1件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・一級建築士取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	保全機械設備工事監理	居住中の共同住宅（付帯施設及び屋外工作物を含む）の保全・改修工事に係る機械設備工事監理	3件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 設備設計一級建築士、管工事施工管理技士、建築設備士、技術士（機械部門又は衛生工学部門）のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績（RC造又はSRC造に限る）が1件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。 （補足事項（入札時の参加要件）） ・建築設備士、設備設計一級建築士、技術士又は1級管工事施工管理技士の資格取得後2年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を2年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

- 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。
- 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者（3）は業務を受注することができない。
- 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の又はに該当するものをいう。
当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
- 機構支援業務（工事監督業務（総主任））受注者は当該地区における工事監督業務を行う者と工事監理者は異なる担当技術者とする。
- 一級建築士の有資格者数は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書「21 有資格者数」において申請した人数が当該人数を満足していること。

令和3・4年度調査対象業務区分表

工事監理

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
建築監理	保全電気設備工事監理	居住中の共同住宅(付帯施設及び屋外工作物を含む)の保全・改修工事に係る電気設備工事監理	4件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 設備設計一級建築士、電気主任技術者、電気工事施工管理技士、建築設備士、技術士(電気電子部門)のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年(平成23年度以降)に業務内容に記載した業務について元請としての実績(RC造又はSRC造に限る)が1件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項(入札時の参加要件)) ・建築設備士、設備設計一級建築士、技術士、1級電気工事施工管理技士又は電気主任技術者の資格取得後2年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を2年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
土木監理	保全土木工事監理	居住中の共同住宅に係る屋外付帯施設の修繕・改修土木工事の監理	2件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 1級土木施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年(平成23年度以降)に以下に示すいずれかの業務の元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が2件以上あること。 業務内容に記載した業務 既成市街地における供用開始済みの道路(道路法上の道路)上の道路、下水道修繕、改修又は改良を含む土木工事の工事監理業務 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項(入札時の参加要件)) ・1級土木施工管理技士又は技術士の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者を管理技術者として配置できること。
	保全造園工事監理	居住中の共同住宅(付随する移管公園、緑道等を含む)の保全・改修に係る造園工事の工事監理	3件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	1. 1級造園施工管理技士又は技術士(建設部門)のいずれかの有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年(平成23年度以降)に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上又は下請としての実績が2件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格(建設工事)の登録がないこと。 (補足事項(入札時の参加要件)) ・1級造園施工管理技士又は技術士の取得後5年以上の実務経験を有し、業務の統括管理を5年以上継続している者を管理技術者として配置できること。

1 共同住宅とは、RC造又はSRC造の共同住宅をいう。

2 工事を受注した業者と資本若しくは人事面で関係がある者(3)は業務を受注することができない。

3 資本若しくは人事面で関係がある者とは、次の又はに該当するものをいう。

当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

4 機構支援業務(工事監督業務(総主任))受注者は当該地区における工事監督業務を行う者と工事監理者は異なる担当技術者とする。

令和3・4年度調査対象業務区分表

・その他

業種区分	業務区分	業務内容	参考 令和2年度 発注実績	機構の定める要件	
				地理的条件	技術的適性
測量	測量	人口集中地区（D I D地区）における測量業務	2件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 測量士の有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
補償	事業損失補償	工事等に係る家屋事前調査、家屋事後調査及び補償費の査定等	2件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 補償業務管理士又は一級建築士の有資格者を1名以上有する者であること。 2. 機構又は公的機関から過去10年（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 3. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。
調査	土壌調査	土壌汚染に係る調査（地歴調査・現地調査・分析等）	0件	本店又は最寄りの支店・営業所が愛知県、岐阜県、三重県のいずれかに所在する者であること。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土壌汚染対策法に基づく「指定調査機関」の登録があること。 2. 環境計量士（濃度関係）の有資格者を1名以上有する者であること。 3. 機構又は公的機関から過去10年（平成23年度以降）に業務内容に記載した業務について元請としての実績が1件以上あること。 4. 当機構における令和3・4年度一般競争参加資格（建設工事）の登録がないこと。